

《論 壇》

変わりゆくマルクス経済学

— 小幡道昭氏の『批判』三書をめぐって —

Marxian Political Economy Transforming: Reviewing Michiaki Obata's Three *Critiques*

江 原 慶

概 要

本稿では、小幡道昭氏の『マルクス経済学方法論批判』（御茶の水書房，2012年），『価値論批判』（弘文堂，2013年），『労働市場と景気循環—恐慌論批判—』（東京大学出版会，2014年）の3冊を、ひとまとまりの研究成果として通観し、そこで遂行されているマルクス経済学の変革の方向性を捉える。そのためにまず、『資本論』の理論体系から区別された固有の意味でのマルクス経済学の成立を、宇野弘蔵の発展段階論に求め、それは資本主義社会を総体として分析する総合社会科学としての意義を担っていたことを確認した。その上で、小幡氏の『批判』三書が、宇野の歴史的発展段階論の限界を見据えた全面的な改革プロジェクトであり、それは総合社会科学としてのマルクス経済学の再建への礎石となるとした。ただしそのためには、（1）景気循環の変容の理論化、（2）外的条件と歴史的・制度的要因とを峻別した上での原理論の再構築、（3）資本主義の歴史的多様性を再解釈するための歴史理論の再構成など、残された課題は多い。歴大な先行研究を十分吟味しつつ、マルクス経済学の理論・実証研究を一層推進していく必要がある。

キーワード：マルクス経済学，経済学方法論，価値論，恐慌論，資本主義

はじめに

2008年の世界金融危機や経済格差の深刻化が『資本論』への関心を喚起したことからも想像されるように、何らかの意味での経済的な危機^{クライシス}を解き明かす学問というイメージを『資本論』あるいはマルクス経済学に抱いている人々は、アカデミックな世界の内外を問わず多いように思われる。実際、恐慌論^{クライシス}は、『資本論』でまとまった展開がなされていないにもかかわらず、理論的にも実証的にも、マルクス経済学にあって重要な研究領域であり続けてきたし、格差問題は、資本家—労働者階級間の搾取論や、窮乏化法則といった形をとって『資本論』の中心的な命題を構成している。こうした問題が資本主義にとって偶然的なものではなく、資本主義に

内在することを抉り出すのは、資本主義が歴史の終焉の地ではなく、超克されるべき人間社会の一段階であるという歴史観と、表裏一体とは言わないまでも、密接な関わりを持っていた。恐慌は「資本主義の矛盾」の発露であり、搾取は階級闘争を激化させることで、資本主義は一歴史社会として終わりを迎えざるを得ない、こうした「歴史的必然性」が、マルクス経済学の歴史理論には多かれ少なかれ共有されているというのは、ほぼ間違いのないところであろう。

しかし、ただ資本主義の問題を糾弾するだけでは、今や誰も存在意義を認めてくれはしない。問題は誰の目にも明らかである。誰もが知りたいのは、問題の所在でも、ましてや問題の定式化などでもなく、その解決方法である。その答えについて、現代のマルクス経済学は目下模索中といったところであろう。資本主義がある時点で終わるなら、新たな歴史がそこから歩み始められなければならないのであり、危機の学問としてのマルクス経済学は、常にその解決方法とセットでなければ、ただ今の社会に対して批判のための批判を繰り返すだけの非創造的な知的遊戯と断じられても仕方がない。

このとき示される処方箋は、現実的でなければならない。ポスト資本主義の理想社会をモデル的に構想し、「べき」論を振りかざしてみても、現実を動かす説得力は生まれてこない。現実的な解決方法は、結局は現実の経済社会の中から見つけ出すより外ないのであり、したがって実際の資本主義分析が必要となってくるわけである。思想としてのマルクス主義そのものとはともかくとして、学問としてのマルクス経済学は、実のところこの資本主義の分析とそのための枠組みの構築を主要課題としてきたと言ってよい。この現代資本主義分析としてのマルクス経済学は、資本主義の問題点をあぶり出すだけに止まらない。経済的危機を資本主義に内在して説くに止まらず、それを構造的に位置づけ、資本主義と呼ばれる現代社会を総体として理解することを目的とすることになる。現代社会の分析を通して解決方法を見出すためには、単に資本主義を常に危機を孕んだりリスクな社会として描くだけでは不十分であり、一つの歴史社会として、一定程度安定した構造を築き上げる現実を歴史的に説明していかなければならないわけである。マルクス経済学は、経済を中心としながらも、政治・社会・文化その他の歴史的・制度的な諸要因との連関の下に現代社会を描き出す、総合社会科学としての研究プロジェクトなのである。

とすれば、資本主義の諸問題を現実的に解決すべき方法を捻出すべき今こそ、現代資本主義分析としてのマルクス経済学がそのベースとして大いに需要されてよいはずである。しかしそうはなっていない。ここには、危機の学問に還元されない、現代資本主義総体の分析を目指す学問としてのマルクス経済学が、かつての姿のままでは現状分析を満足に遂行できないという事情が重なっている。「マル経はもう古い」というのは、それだけでは表面的な決めつけに過ぎないが、そう断じられてしまうのにはそれなりの理由がある。現実の総体的な考察枠組みとして十分なアピール力を発揮できていないのは、やはりこれまでのマルクス経済学の側に問題があるからだと考えざるを得ない。

したがって、マルクス経済学は変わっていかなければならない。実はこの変化は、既に始まっており、今はその途上である。小幡 [2012] [2013] [2014] は、マルクス経済学の基礎理

論のレベルにおいて、この変化を推し進めようとする最新の成果である。この小論では、マルクス経済学を、社会科学としての総合性を志向する現代資本主義分析の学問として捉える観点から、各々の書名に「批判」の二文字を掲げた小幡道昭氏によるこれら3つの研究書を持つ意味を考えたい。その上で、マルクス経済学が今後どこへ向かうのかを、現時点で推測できる範囲ではあるが、展望してみたい。

1 総合社会科学としてのマルクス経済学

いきなり「マルクス経済学は現代資本主義分析を目標とした、総合社会科学である」と言われても、ピンとくる人は少数派であろう。特に今その力が十分に発揮されていないのであるとすればなおさらである。私自身、マルクス経済学がそのような総合性で以って広範な影響力を及ぼしていた、往時のことは知らない。それでも私がここでかつてのマルクス経済学の特徴と意義を述べておきたいと思うのは、私自身が今体感しているマルクス経済学の変化とそのポテンシャルが、とりもなおさずこの変化前のマルクス経済学の射程を別の形で再構築するものだと考えているからである。私にはかつてのマルクス経済学の「現代」資本主義分析としての強みを実感を込めて語ることはできないが、そうした力の源泉がどこにあったのかは、今の変化を理解する上で確認しておく必要がある。

マルクス経済学による現代資本主義分析となれば、いきおい『資本論』の役割が問われることになろう。『資本論』で現代社会がどこまで分かるかが、その有効性の尺度となることは、誰でもすぐに思いつく「『資本論』の現代的意義」である。しかしこの問題設定は、完全に誤りではないが、正しくもない。もし何らかの経済社会上の危機的状況を『資本論』の叙述に擬えたいだけであれば、『資本論』をそのまま現代社会の諸現象と紐付ける、この素朴なやり方で良い。ブラック企業における過酷な長時間労働を『資本論』第1巻第3編「絶対的剰余価値の生産」に重ねたり、急性的な流動性危機を同じく第1巻第1編「商品と貨幣」の「貨幣飢饉」(Marx [1962] S. 152)のアフォーリズムに見たりすることはできる。『資本論』全3巻は浩瀚な書物である。こうした今の現象に相当しそうな箇所はそこかしこに発見されることであろう。しかし、現代の資本主義の全体構造を解明するとなると、このような部分的な対応関係を逐一確認してみてもどうにもならない。今の問題の部分部分については『資本論』に似たようなことが指摘されていたとしても、19世紀に書かれた『資本論』の内容が、21世紀資本主義の全体像を描くものであるはずがない。『資本論』はあくまで19世紀の「現代」資本主義分析の成果であり、予言書ではない。

『資本論』の世界と現代資本主義の現実にはズレがある。

これから述べるように、このズレの認識と処理が、総合社会科学としてのマルクス経済学を産み落とすこととなった。それゆえここでは、マルクスの残した草稿、更には読書ノートや手紙といったように探索の範囲を広げることで、『資本論』の世界を拡大し、そこから今日の問題を発掘しようとする作業をひとまずカッコに入れる。草稿その他の素材を丹念に拾い上げ、

マルクスの言わんとしていたことを精確に確定する試みは、学説史的なマルクス研究として重要な論を俟たない。普及している現行版の『資本論』全3巻のテキストに対する解釈を固めるにあたって、現行版以外の材料が役に立つ場合があることも疑いなく、『資本論』を基礎文献とするマルクス経済学にとって、そうしたマルクス研究の成果に触れることは欠かせない。しかしそのようにマルクスの世界が膨らんでいったからといって、それだけで21世紀の今に接近していけるわけではない。より精確に『資本論』が分かるようになったなら、『資本論』と現代資本主義との間のギャップもより精確に分かるようになるはずである。そこにどのような説明を与えていくかが、マルクス研究に還元されない、マルクス経済学の腕の見せ所なのである。

このような意味でのマルクス経済学を最初に全面的に展開したのは、やはり宇野弘蔵ということになる。宇野の『資本論』解釈には、必ずしも的を射ているとは言えないところもある。それでも、宇野は『資本論』の記述を無理に延長するのではなく、そのテキストと自分が生きた20世紀の資本主義との間のズレを自覚的に追究している。その必要があったのは、20世紀の資本主義の理解において既に、『資本論』との部分対応では済まされず、『資本論』とのズレを包含しうる新たな形の分析枠組みが要請されていたからであろう。それゆえ宇野は、単に『資本論』を教条的ななぞり上げるスタンスに反発し、社会主義イデオロギーから解放された科学の確立を目指した、戦後日本の啓蒙主義者の一人としてのみ理解されるべきではない。そのように捉える限り、社会主義イデオロギーの衰退著しい今、宇野のマルクス経済学の意義は過去のものとして追いやられることになる。重要なのは、『資本論』に対する批判的な読解の先に構築された、20世紀資本主義を具体的に分析するためのフレームワークである。それによって、『資本論』をベースにしながら、そこには書かれていない諸現象を構造的に把握する方法が与えられたのである¹⁾。

『資本論』と20世紀の資本主義との間のギャップを受け止めるための宇野の方法は、方法的な意味での三段階論としばしば評される。すなわち、資本主義の基礎理論である『資本論』を現実に直接適用するのではなく、基礎理論と現状分析との間に資本主義の歴史的発展を辿る段階論（「方法的」という形容がつかず、ただ「段階論」とだけ言う場合には、大抵この歴史的発展段階論を指す）を挟み、時代時代の資本主義の構造をひとまずそこで概括することで、原理論に入れ込めない歴史的現実を体系的にすくい上げようとする方法である。この段階論という緩衝地帯の設定によって、マルクス経済学は『資本論』のパッチワークとして現実を見ることから解放され、柔軟にその時々々の資本主義のあり方を分析できるようになった。しかしこの方法的三段階論は、それのみではほとんど有効性を持ち得ない。まず、理論と現実とのギャップは、現状分析と段階論のどちらのレベルで確認されるのかがはっきりしない。原理論とそれ以外の領域の間には明示的に線引きがなされているが、理論とのズレはどの程度構造化されれば現状分析ではなく段階論になるのかについては、明確な境界がない。そればかりでなく、原理論を現状分析に直接適用せず、単に経済学を3ステップに分けるというだけでは、原理がどう役に立っているのか明らかにならない。結局、現実の資本主義分析は、段階論もしくは現状

分析でその多様性が追求されるばかりで、原理との距離を推し量る作業は放棄されてしまうことになりかねない。『資本論』と原理論は単なる知識に過ぎなくなり、現実社会の考察に有効性を発揮できないことになる。方法的三段階論は確かに宇野の経済学の特徴ではあるが、これだけではマルクス経済学は早々に瓦解していたに違いない。

そうならなかったのは、現状分析を究極の目標とするマルクス経済学のコア・コンピタンスが、この方法的三段階論に還元されないからである。それは資本主義の歴史理論と称すべき、原理論と段階論との間に緊密な関係性を具備した資本主義分析のアプローチである。ただこの歴史理論は、その作りが複層化されており、分かりづらい。どの側面が資本主義分析としてのマルクス経済学にとってどういう意味を持っていたか、解きほぐしておく必要がある。

原理論からも、現状分析からも区別される宇野の段階論は、まずそれ自身で歴史的な発展プロセスを描くものとなっていた。すなわち、資本主義の歴史的発展段階は、17、18世紀の重商主義段階、19世紀半ばの自由主義段階、そして19世紀末から第一次世界大戦までの帝国主義段階の3つからなるという、歴史的構造の抽出がそれである。この段階規定は、見られるように、その時々々の経済政策のスタンスで分けられている。更に経済政策は、その段階における「資本の支配的形態」によって左右されるというテーゼが、これに重ねられる。経済政策は、支配的な影響力を振るう資本の動向を無視して施行され得ず、それに反する経済政策が打たれたとしても、そのような政策は訂正されざるを得ないというのである。これは一つの歴史の見方として、ある種の歴史理論ではあるが、かなり経済決定主義的である。ここだけを取り出してしまうと、経済政策が資本主義に与える効果を過小評価することになりかねないし、そのような支配的な資本を定義することが自己目的化され、ドグマ化してしまうと、現実の資本主義の理解からはむしろ遠ざかってしまう。宇野段階論のこの側面は、経済的に非現実的な政策は打てないという程度の意味にとるべきであろう。

しかし、この歴史的な三段階論には、原理論とより密接な関係を持った、また別種の歴史理論が重ねられている。しかもその歴史理論が、また二層の構造を持っているのである。そのうち歴史的三段階論と直接的な関係を持っているのが、資本主義の「生成・発展・没落」という歴史的シナリオである。その3種類の過程が、それぞれ重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階に対応するというのである。そして原理論は、そのうち資本主義が最も発展していたとされる、自由主義段階をベースとして形作られ、その前後で歴史を区分する基準となる。その観点が全面的に発揮されたのが、資本主義の構造的動態を分析する、景気循環論である。宇野は19世紀イギリスで発生した10年周期の激発恐慌を「典型的恐慌現象」として見定め、それ以前の投機的・偶然的な恐慌を重商主義段階の特徴、それ以後の慢性的な景気停滞を帝国主義段階の特徴として振り分けている²⁾。もちろん、19世紀末以後の資本主義をおしなべて慢性化した不況で特徴づけることはできない。それでもこれは、景気循環の実証分析を通して、資本主義の段階規定を試みてゆく方法の基本フレームワークとして、第二次世界大戦後も大いに機能した。現実の景気循環を原理的な景気循環論に照らせば、必ずズレが検出される。原理的景気循環を周期的激発恐慌を中心に作ったのだから、それは当然といえれば当然である。恐慌現象が

常に周期的・激発的・全面的とは限らない。そうしたズレの歴史的な意味を解釈するにあたり、宇野の歴史理論は重要な参照軸となってきたのである。

こうして景気循環の形態変化と資本主義の「没落」規定は、現代資本主義分析の軸となったが、原理論はそれを更に下支えするもう1つの歴史理論を段階論に供給してきた。19世紀イギリスの自由主義段階が原理論の抽象ベースになるのは、そこまでは商品経済が自律性を強め、資本主義が純化していく歴史的傾向が貫かれていたが、19世紀末になるとその傾向が阻害され、それ以後資本主義は不純化していくと見たからである。この「純化・不純化」論は、自由主義段階そのものではなく、それを更に抽象化した純粹資本主義として原理論を打ち立てる方法となるとともに、それを基準として「不純化」を摘出するという、原理論の存在意義を確立させることとなった。原理論は、商品経済的論理のみで構成される抽象的な資本主義像として組み立てられ、歴史的・制度的な非商品経済的要因から隔離される。段階論は、この原理的な純粹資本主義を基礎として、非商品経済的要因も視野に入れた、資本主義の歴史的構造を分析する。こうした役割分担で、種々の歴史的・制度的要因が、現代資本主義において構造的に関連づけられていったわけである。

資本主義の「没落」・「不純化」という歴史的シナリオがあったからこそ、現状分析は微に入り細を穿つマニアックなものへと拡散していくことにならず、現代資本主義分析として一定のまとまりを保持し得た。そうでなければ、歴史的・制度的な非商品経済的要因まで含めた「経済」分析は、雑駁すぎて焦点を見失ってしまうか、細分化され過ぎて各領域間の相互連関がつけられないものになってしまう。総合社会科学としてのマルクス経済学は、見方によってはかなり大雑把なものであったとしても、このようなグランドセオリーとしての歴史理論に支えられて成立していたのである。

2 マルクス経済学によるマルクス経済学批判

小幡 [2012] [2013] [2014] の『批判』三書は、こうした宇野弘蔵以来の総合社会科学としてのマルクス経済学を、根底から考え直すよう迫っている。「批判」という一語からだけでも、その鋭い問題意識は感じ取れる。といっても、これら三書でなされる「批判」は、そのようなマルクス経済学を不要のものとして破棄するものではない。「ここで「批判」というのは、対象を全面的に否定し拒絶するという意味ではない」（小幡 [2012] vii頁）。ゆえに、そこで「マルクス経済学方法論批判」が謳われるのは、マルクス経済学の方法論を捨て去る所以ではない。方法論批判といっても、それはあくまでマルクス経済学の立場からなされるのであり、その限りでは、従来説の部分否定ということになる。そして「批判」の積極規定が「解釈された命題に対して、その真偽を判断すること」（同上）であるとするなら、学問的なフィールドで議論していこうとする限り、これは何人たりとも否定し得ない態度である。つまりここでの「批判」とは、ややもすれば偉人の高説や流布した考え方に安易に依拠してしまう社会科学の陥弊を糾し、学問的な議論を戦わせていこうとする選手宣誓であり、それ以上でも以下でも

ない。とすれば、この「批判」規定は、小幡 [2012] だけでなく、小幡 [2013] の「価値論批判」、そして小幡 [2014] の「恐慌論批判」にも通ずるものであろう。

そうだとすると、以上の三書の中で、前節で概観したようなマルクス経済学がどう「批判」されているのかは、その一語を以って直ちに了解されるものではない。それがどう解釈され、どのような回答が与えられているのかを読み取るころにもまた、批判的な読解が必要とされてくるのであろう。ひとまずこの節では、従来のマルクス経済学に対して、これら三書がそれぞれどういう問題提起と解決策を提供しようとしているのか、私なりに確定しておきたい。

2.1 方法論批判

経済学における方法論への批判と言えば、方法的個人主義に基づく利他的感情や慣習・制度の無視などは真っ先に槍玉に挙げられるところである。しかしそのようなタイプの批判は、先の言葉を借りれば「対象を全面的に否定し拒絶する」ものであり、ここでの批判ではない。ここでの批判対象は、宇野が提唱した段階論と原理論の区分の方法である。段階論という理論領域の設定そのものが拒否されているわけではないが、従来の資本主義の歴史認識が、21世紀の現在において問い直されなければならないという問題認識に立ち、そのためには、純粹資本主義という原理論の方法自体が改められる必要があるとされる³⁾。

■グローバリズム

そこで従来の段階論に突きつけられる問題は、ずばり、「グローバリズムをどう捉えるか」ということである。ここで言われるグローバリズムは、戦後の高度成長期が1970年代に終焉を迎えた後、資本の活動領域が国境を越えて広がりを見せるようになった現代に、肯定的な評価を下す社会風潮を指している。このグローバリズムを、重商主義段階 Mercantilism・自由主義段階 Liberalism・帝国主義段階 Imperialism に続く第4の段階として、従来の発展段階論に接ぎ木するわけにはいかない。既に見たように、発展段階論は、「生成・発展・没落」論や「純化・不純化」論といった、歴史のシナリオと不可分だからである。この歴史理論が段階論と一体となっている以上、グローバリズムを第4段階といて済ますわけにはいかない。

すると、グローバリズムの処理には以下の2通りしかない。従来の段階論を維持したまま、それにグローバリズムを解消してしまうか、段階論そのものをオーバーホールするかの2択である。この処理方法と、グローバリズムに対する解釈は表裏一体である。グローバリズムを、先進資本主義国が起点となって作り出しているダイナミズムと見れば、それは規制緩和と市場原理主義に象徴される新自由主義 Neoliberalism と重なってくる。確かに1980、90年代以後、新興国の経済発展は目覚しいが、それはアメリカをはじめとする先進資本主義国からの国際的な資本移動と市場開放への政治的圧力が起爆剤となっており、新自由主義的政策にバックアップされたそうした多国籍企業による新たな形での「帝国主義」が、世界を席卷しているというわけである。このようにグローバリズムを新自由主義と一体のものに見なせば、帝国主義段階のサブステージとしてグローバリズムが概ね理解されることになる。

それに対する段階論批判の視角は、グローバリズムの下での新興資本主義国の勃興が、先進資本主義国が牽引するものではなく、むしろ先進資本主義国をして新自由主義的な改革に至らしむる、独自の営力を担っていると見るところに最大のポイントがある。グローバリズムの本体は新興国の台頭であり、新自由主義は先進国の受け身の政策であると診断するわけである。このグローバリズム観が従来の発展段階論を根底から揺るがすことになるのは、資本主義の内因的な発生を、複数回ありうるものとして捉えることになるからである。もちろん、これまでの資本主義の歴史にあっても、イギリスに続き、ドイツ・アメリカ・日本といった後発の資本主義国が台頭してくることは十分すぎるほど議論されてきた。しかしそれらは、基本的には最初の資本主義国たるイギリス資本主義が、歪んだ姿で別の地域にて立ち現れたものとして捉えられていた。だからこそ、イギリス資本主義に照らして日本の資本主義がどれだけ進展したか、という議論もできた。資本主義の起源は、イギリスにおいて一回きり、というのが、実質的にマルクス経済学の歴史理論の根底にあったのである。

それに対して現代の新興国の台頭を、独自の資本主義の勃興と見て、資本主義は複数回・多地域で自生しうると見るならば、歴史の見方が変わる。資本主義の没落期と規定される帝国主義段階にとって、新たな資本主義の発生などは全くの想定外の事態であり、グローバリズムは帝国主義段階には到底還元できない。そればかりではなく、そうした資本主義の多重起源説を認めるとすれば、これまでの発展段階論全体が再考に付されなければならない。イギリス資本主義の生成を不完全な形で再現しているとみなされてきた19世紀末の資本主義国の発生を、イギリスとは別個に再検討する余地が生ずる。更には、これまで絶対的な唯一性を保持してきたイギリス資本主義の起源についても、それに先んずる商業国家・オランダとの関係を見直し、相対化して捉えなければならない⁴⁾。かくして、資本主義の多重起源説によって、重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階のトリアーデは、全面的な再構成を迫られることになるのである。

■変容論的アプローチ

小幡 [2012] は、以上のような段階論の再編という課題に、原理論の方法の観点まで遡って応えようとしている。資本主義の歴史分析にとって純粋資本主義が有効だったのは、帝国主義段階の資本主義における不純な要素を析出する基準たりえたからである。しかしグローバリズムを、不純化で塗り固められた帝国主義段階を打ち破る、資本主義の現実と見定めるならば、不純かどうかではなく、どう不純なのか、その中身を更に構造化する必要がある。そうした不純の内容の分析において、純粋資本主義という固定された単一像しか持たない原理論は無力である。そのため純粋資本主義としての原理論に拘る限り、不純の中身は「段階論の問題」として放逐されるが、段階論の側も「19世紀末以後、不純化」の一点張りでは、細かい事実の確認を超えた構造的な分析はかなわない。問題が原理論から段階論へと先送りされるだけである。結局、原理論が歴史的・制度的な諸要因とどのように切り結ぶか、ここを捉え直さない限り、歴史理論の再構築はなし得ない。

このとき、現実を観察される非商品経済的要因を、そのまま原理論に持ち込んでも、事態は解決しない。純粋資本主義で説明される純粋な概念 \mathcal{A} に、それに相当する生の事実 \mathcal{A}' を並置しても、なぜ理論と現実が一致しないのか、説明することはできない。現実を説明するために理論があるわけだから、理論は現実からひとまず独立して構築される必要がある。これはマルクス経済学でなくても、一般的に、理論の基本スタイルであろう。それを怠り、具体的な事実を理論の言葉で言い直してみても、理論にはならない。しかし、純粋資本主義は商品経済的論理のみに基づき、その各理論領域において、単一の結論を確定していくものであり、多様な不純さの中身を解析する道具にはならない。多様な事実を原理論に放り込むわけにはゆかないが、原理論は多様性を分析する必要がある。Hic Rhodus, hic salta!

この隘路を突破するためには、純粋資本主義として追究されてきた商品経済的論理のみからなる推論のプロセスそのものに、風穴を空けるしかない。非商品経済的要因をそのまま理論に持ち込むのではなく、むしろ商品経済的論理を更に徹底し、今まで見落とされてきた論理の落とし穴を探るのである。純粋資本主義といっても、実は推論に飛躍があったり、無意識に現実(しばしば19世紀のイギリス)にあった事実が理論の顔をして紛れ込んでいるところがある。そこでは、必ずしも単一の結論が得られないところで、無理に論理的展開が絞り込まれ、純粋な体系としての体裁が整えられているのである。明示的にそういう処理がなされているわけではない。むしろ、明示的でないからこそ問題なのである。

そのように、改めて推論過程を考え直してみると、商品経済的論理だけで詰め切れない分岐地点が見つかることがある。小幡 [2012] では、それが「開口部」と名付けられている。純粋資本主義としての原理論では、 \mathcal{A} という概念が導出されていたが、一貫した論理で導出可能なのは、実はその一手手前の \mathcal{X} までであり、そこから先は商品経済外的条件による限定が必要になる。逆に言えば、別の外的条件が置かれれば、 \mathcal{X} は別の \mathcal{B} という形もとりうる。現実には、ありとあらゆる種々の要因が複雑に絡み合って作用するため、 \mathcal{X} は \mathcal{A} としても \mathcal{B} としても立ち現れず、それらに似た \mathcal{A}' 、 \mathcal{A}'' 、 \mathcal{B}' といった様々な形をとる。そうした実際の事象は、時間の流れとともに $\mathcal{A}' \rightarrow \mathcal{A}'' \rightarrow \mathcal{B}'$ といったように移り変わってゆく。その歴史的発展を分析するための基本形となるのが、 \mathcal{A} や \mathcal{B} といった、単純化された概念である。 \mathcal{X} が、外的条件を受けて \mathcal{A} や \mathcal{B} といった姿をとることを、歴史的発展と区別して「変容」と呼ぶ。純粋資本主義を、いわば更に純粋に論理的に徹底した先に編み出されたのが、この変容論的アプローチである。

2.2 価値論批判

方法論批判は、その性格上、非常に抽象的にならざるを得なかったが、もう少し理論展開に即してこの変容論的アプローチを見てみよう。小幡 [2013] は、変容論的アプローチが価値論の次元で実践された理論的成果である。出発点となる基本認識は「商品には価値がある」という、ごくありふれてはいるが、よく考えてみると掴みどころのない命題である。第1章ではその基本命題が詳説される。続く2章で、それをベースに演繹的な推論が重ねられ、貨幣と資本

という、市場を構成する基本概念が説明されてゆく。その展開は、純粋資本主義論で与えられていた貨幣および資本の概念を超克し、それらの原理的な変容を描き出す、同書の真髄をなす。

■貨幣の変容

純粋資本主義を持ち出さなくとも、マルクス経済学で貨幣と言えればまずは金貨幣が想起されるであろう。数多ある商品のうちから、商品価値を一般的に表現する商品として、金が選定され、それがあらゆる他の商品に対して直接的な購買力を独占するというのが、『資本論』以来の貨幣論であった。もちろん、原理論の貨幣論は、それで終わりではない。信用機構を論じる段になれば、金への兌換が保証された、一覽払い・整数額面の銀行券の発行が説かれ、ある範囲で信用貨幣の流通が純粋資本主義下でも論じられていた。金貨幣を基礎に、信用貨幣を応用問題として説く二段構えの構成が、原理的に解きうる貨幣論とされていたわけである。

しかしこの場合、金とのリンクが切れた現代の貨幣、すなわち不換銀行券や預金通貨は、原理的には説明不能となる。その結果、そうした現代の貨幣は、非商品経済的要因によって流通する、「不純な」貨幣ということになる。「純化・不純化」論が資本主義の歴史理論として通用している限りは、それでよかったかもしれない。しかしそうした歴史理論はもはや採り得ないとすれば、先の二段構えの貨幣概念に安住してはいられなくなる。金貨幣と信用貨幣の関係を、原理的に再考察する必要が出てくるわけである。

このとき、金貨幣のことはキレイに忘れて、信用貨幣の導出だけに専念すればよいかというと、そういうわけにはいかない。金貨幣が資本主義の歴史上に存在した事実が無くなるわけではないから、資本主義の原理論を名乗る以上は、両方の貨幣の姿を視野に入れた貨幣論が展開されなければならない。これは、歴史理論の基礎であるマルクス経済学原理論の宿命であり、面白いところでもある。その上、実際に観察された貨幣現象をそれぞれ無関係に横並びにするわけにもいかないとなると、金貨幣の導出プロセスを見直すしかない。商品経済の論理だけで、本当に貨幣概念は金貨幣に収斂するものだったのか、もう一度考えてみるのである。

すると、商品に内在する価値を表現するのに、別のある商品を材料とするということは、その表現材料となっている商品がそのまま交換の媒介物になることとは異なる。金の重量単位を用いて商品価値が一般的に表示されているからといって、貨幣が金であるとは限らないのである。金貨幣を流通させるには、貨幣価値の安定化のための種々の制度的な補完が必要となり、その成立は個別主体の経済行動からだけでは導き出せない。とすれば、商品の価値が金のような物品そのものとは別の形で取り出され、それが貨幣となる場合も考えられる。価値ある商品を購入しうるものは、やはり価値を有する必要があるが、それは物品でなくともよい。未だ売れてはいないが、資産として保有されている商品の価値を裏付けに発行される債務証券は、物品そのものではないが、価値を持つものとして購買力を持ちうる。もちろん、この債務証券が信用貨幣として自立するには、発達した銀行制度の支えが不可欠であるが、それでも物品貨幣に対して、それが理論的に不完全な貨幣であるとは言えない。貨幣の一般的要件は、何らかの形で商品に根ざした価値を有することであり、その実装は物品だけには限定されず、商品経済

的な信用関係を通してもなされうる。この物品貨幣と信用貨幣への分岐構造が、価値を有する貨幣概念に存する開口部である。

■資本の変容

貨幣の概念と同型の問題が、資本の概念にも突きつけられる。マルクス経済学における資本の概念は、商品と貨幣が存在する市場において、剰余価値を求めて「安く買って高く売る」活動が必然的に発生することから説明される。純粋資本主義においては、この担い手として資本の個別性が重視され、その価値増殖へのドライブが、資本の運動を生み出すとされてきた。このとき念頭に置かれるのは、より多くの貨幣を追い求める、個人資本家である。それに対して、株式会社制度などを介した資本の結合は、原理論の埒外とされるか、原理的な規定としても個人資本家を基礎に説かれるものとされてきた。金貨幣と信用貨幣の二段構えと同様の構成が、個人資本家と結合資本の間にも採られてきたわけである。したがって、純粋資本主義を問い直すとすれば、ここも再度論理展開を見直すべきポイントとなる。

結合資本は複数の資本家が出資することによって成立するわけであるから、個人資本家を前提にするのが当然のように思われるかもしれない。しかしここでは、主体ではなく、資本の概念に即して資本家像も検討される必要がある。問題となるのは、資本の価値増殖は、貨幣の増加によって成るものなのか、という点である。商品の価値が貨幣で表現されるのに対して、貨幣の価値には、原理的に表現する方法がない。貨幣価値は、種々の商品の価格の騰落のうちに、相対的に押し量られるより外なく、貨幣量の絶対的な増加は価値の増殖を意味するものとは限らない。

このように貨幣の価値のあり方を原理的に見つめ直すと、単なる貨幣の支出から、資本の投下という概念を峻別する必要に至る。「安く買って高く売」れば、貨幣は増えるが、それだけでは価値が増えたことにはならない。価値増殖というからには、ビジネスリスクに晒す元手、要するに投資額がまずは確定されなければならない、その元手の中身は価値を有するものであれば、商品でも貨幣でもよい。それらが一定額の資本として投下されることが、資本概念のコアである。しかし個人資本家の場合、家財一般と事業資産との間に劃然とした境界を設けることには、自然人であるがゆえに困難が残る。この点だけで言えば、むしろ結合資本の方が、出資という行為を介する限りで紛れがない。それだけで結合資本の方が原理的に資本にふさわしいということにはならないが、結合資本ならば必ず資本概念に悖るということにもならない。それゆえ、価値の増殖運動としての資本概念にも、貨幣概念と同様に、論理的に一義に定まらない開口部が存する。個人資本家の上に結合資本が成り立つのではなく、資本概念に原理的にそれら2つの概念への分岐が備わるのである。

2.3 恐慌論批判

小幡 [2013] は、「商品には価値がある」という基本コンセプトから、貨幣と資本の変容を描いた。小幡 [2014] はまず、そのコンセプトを労働力商品に適用し、それが売買される労働

市場を、変容論的アプローチで解明する。労働市場の変容論である。その労働市場論の再構築を基礎に、次に景気循環論が検討に付される。労働市場から景気循環に駆け上がっていくのは、これまでの景気循環論が、「労働力商品化の無理」を恐慌の論証の中心に据えていたからである。労働市場論の再構築は、景気循環を概念レベルから捉え直すことを要求する。そうして提示される新たな理論枠組みである、「相としての景気循環」が、小幡 [2014] の恐慌論批判の真骨頂である。

■労働市場の変容

純粋資本主義における労働力商品の位置づけは、かなり特異である。労働力商品の価値は、その他の一般商品と同様に、その再生産に必要な労働時間、すなわち労働者の生活物資の価値で決まるが、その生活物資の量は賃金率の変動を通して変わる。そのため、景気循環を通じた労働市場における需給の変化を反映した、賃金率の騰落のうちに、労働力商品の価値は与えられることになる。こうして労働力商品化のメカニズムが明らかになることで、あらゆる商品が資本主義的に生産されることが保証される。それゆえ純粋資本主義においては、こうした景気循環を介した労働力商品の価値規定が、原理論全体の価値論を裏打ちするとまで言われていたのである⁵⁾。

しかしこのように労働市場に需給論を適用すると、『資本論』以来想定されてきた、追加で雇用されうる余剰人口としての「産業予備軍」の存在が途端に難しくなってくる。労働市場の需給均衡で賃金率が決まるという発想と、一定期間失業状態に置かれる労働者がいる市場という見方は、反りが合わない。産業予備軍が常駐する労働市場を捉えようとすれば、需給の均衡点に事後的に労働力商品の価値を推定するのではなく、「労働力商品には価値がある」という基本認識から出発し、今すぐには雇用されなくとも、労働力商品に内在する価値の実現を求めて雇用機会を窺う未就労者を考える必要がある。こうして産業予備軍の存在に照準を合わせると、労働市場の動態を介した純粋資本主義体系の完結性が切り崩されていくことになる。

このときの産業予備軍は、無為徒食の群衆ではない。労働過程には、具体的な労働内容に応じて、特定の技能が必要とされる。労働者が職を変えるときには、自らの技能も習得し直す必要があり、産業予備軍はその技能再習得の期間にある労働者の姿なのである。産業予備軍がバッファとなっているからこそ、労働移動の可能な競争的単一労働市場が成り立つ。産業予備軍は労働市場の円滑な機能にとって、障害ではなく、必要悪ですらなく、不可欠な前提条件である。

そればかりでなく、産業予備軍は労働者の生活過程において、労働の担い手ともなる。家庭内での消費活動には、賃金は発生していなくても、様々な形で労働が要される。更に視野を広げれば、この生活領域には、ビジネスライクに割り切れない、あらゆる形での公共の活動が含まれる。産業予備軍には、資本の下への就職の準備のほかに、生活領域での労働というもう1つの役割があるのである。後者の性格が強くとると、生活過程への資本の進出を拒む対抗運動が生活領域から沸き起こり、それに伴って労働市場のあり方も変わる。産業予備軍のいる労働

市場は、産業予備軍の二面性に基づき、貨幣や資本とはもちろん違った形ではあるが、やはり単一像に還元できない開口部を具備しているのである。

■相としての景気循環

労働市場論は、「労働力商品化の無理」を中心に恐慌を論証してきたこれまでの景気循環論へと繋がっている。労働力商品は、純粹資本主義において唯一資本が生産できない商品であるがゆえ、好況期の雇用の拡大の結果として枯渇し、賃金が上昇する。これが利潤圧縮を引き起こし、恐慌の根本原因をなす。恐慌がもたらされると、それまでの過剰生産が露呈され、その処理の過程が不況期を形成する。この後始末が終われば、不況は好況に転じ、また新たな循環が始まる。こうした好況→恐慌→不況の三局面の継時的展開が、宇野 [1953] 以来、原理的な景気循環論の疑われることなき全体構成であり続けてきた。

しかしこの三局面構成は、現象としての景気循環をそのまま原理論に写し取ったものであり、歴史的事実と理論的概念を混淆させている。原理的な景気循環論を名乗るなら、景気循環を理論の対象に据え、現象と峻別された分析手法を論理的に構築するという手続きを踏まねばならない。産業予備軍のいる労働市場論は、こうした景気循環の概念構築に役立つ。労働市場論から需給論を排除することで、労働力商品の価格である賃金率と、その購買量である雇用量の関係をひとまず切り離すことができる。雇用量が伸びていても賃金率が一定に保たれる事態や、雇用量が伸び悩みながらも賃金率が相対的に高位にある事態が、理論的に想定可能になるのである。

とすれば、この産業予備軍のいる労働市場論から言えることは、景気循環において安定的に成立する局面はまずは2種類に分けられるということである。1つは賃金率が安定的に推移する下で一定の利潤率がしっかり確保されながら、生産規模の拡大に伴い雇用量も増大していく好況期である。もう1つは、賃金率の高さが利潤率を圧迫しており、その解消のため労働過程の実質的再編が断行される中、雇用がなかなか増えない不況期である。好況と不況は、労働市場をベースにこうした異なる2つの「相」を形成する。

2つの「相」の存在は、その間の切り替え、「相転移」をもたらす。恐慌は、好況・不況と並ぶ局面ではなく、この「相転移」の1つであり、「相」とは抽象次元を異にする。好況・恐慌・不況の三局面は、2つの「相」と「相転移」とに再編成される。このように原理論の展開を基礎に、景気循環の概念を組み上げ直すことではじめて、景気循環の歴史過程を分析する理論枠組みが再準備されうるのである。

3 これからに向けて

このように小幡 [2012] [2013] [2014] は、それぞれ独立した著書でありながら、従来のマルクス経済学を批判する一つの方向性を共有している。「変容論的アプローチ」を価値論と労働市場論にてそれぞれ実践することで、資本主義の単一モデルを展開してきた純粹資本主義論

を乗り越え、その上に築き上げられていた歴史理論を全面的に再構築するための基礎固めが行われているのである。これは、かつてのマルクス経済学が有していた、社会科学としての総合性を回復していく筋道を指し示す。グローバリズムが、不純化しながら没落してゆく資本主義という時代認識にそぐわない、現代資本主義のダイナミズムを示すものであるなら、宇野の歴史理論に基づくマルクス経済学の総合性が崩れ去るのは自然の理である。しかしそれなら、歴史理論を作り直せばよい。現代のグローバリズムを射程に収めた歴史理論を再建できれば、総合社会科学の再生もなろう。その意味で、小幡『批判』三書は、ソロプレーヤーによる単なる理論書ではない。マルクス経済学の現代社会に対する分析力の低下を正面から問題視し、元来備わっていたはずの、交響曲のような総合性を回復していく第一楽章なのである。

しかし、歴史理論と総合社会科学の再建は、言うは易く行うは難しである。原理論自体にも、その外側にも、課題は山積している。政治・社会・文化的要因とのインタラクションを射程内に収めた、総合的な経済学体系など、1日にして成るはずがない。これまでの膨大な研究蓄積に根ざした、地道な批判的研究を一步一步積み重ねていくしかない。こうした観点に立てば、マルクス経済学は終わりゆくどころか、これから為すべき作業が山のようにある、何度目かの萌芽期を迎えた学問分野である。ここでは、小幡『批判』三書から展望できる範囲で、そうした今後の課題を3点ほどに分けて整理してみたい。

■景気循環の変容

前節での小幡『批判』三書の概説からもすぐに分かるように、そこで取り上げた原理論本体の4つのテーマのうち、景気循環論だけはその変容を原理的に説くものになっていない。確かに、小幡[2014]第6章には「相転移」が景気循環の開口部を有し、そこに景気循環の変容が「いくつかの可能性の束」として析出されるという記述がある。しかし、景気循環のありうべき形態が「可能性の束」として列挙されるというのは、少なくともその他3つのテーマ、すなわち貨幣・資本・労働市場の変容とは、説き方が異なる。例えば貨幣の変容では、物品貨幣と信用貨幣は、一方の長所が他方の短所となるような、互いに排斥し合う両極をなしていた。変容論的アプローチでは、こうした白黒のはっきりつく分岐が開口部に析出される。このように劃然と塗り分けられた概念だからこそ、理論と言えし、歴史分析の基準にもなりうるのである。景気循環の「可能性の束」は、そうした対をなす概念を説くものではない。様々な景気循環の形がありうるというに過ぎない。その限りで、景気循環論では、変容論的アプローチは未施行なのである。

種々の要因が絡み合う資本主義全体の動態である景気循環を、たった2つの対概念に抽象化して捉えることはできないと言ってしまえば、確かにそれまでである。貨幣や資本などといった静態的な概念と異なり、景気循環は時間軸を持った運動であり、その理論的処理には他の原理論の領域にはない、方法的な困難があるのは間違いない。しかしだからといって、景気循環の変容を説かないまま、資本主義の歴史的発展を描き出すツールとしての変容論的原理論が完成したと言って済ますわけにはいかない。景気循環は資本主義の総体的運動であり、その時々

の資本主義の構造的特徴を映す重要な現象である。実際、景気循環の実証研究は、宇野の歴史理論を下敷きにしながら、総合社会科学としての豊かさを湛えた研究成果を生み出してきた。そうした研究蓄積を活かしつつ、歴史理論を再構築していくためには、原理的な景気循環論の再構築が欠かせない。そしてその新たな景気循環論は、景気循環の歴史的变化を、自由主義段階の景気現象との距離感で描き出そうとする二分法的なアプローチを超えるものでなければならない。したがって、価値論や労働市場論とはまた違ったやり方にはなるだろうが、それらとの方法的な相違をわきまえた上で、景気循環の変容を理論化することが、やはり目指されなければならないのである⁶⁾。

■変容の内的連関

また、変容論的アプローチの更なる展開とともに、そのアプローチそのものも再検討しながら、発展させていく必要がある。マルクス経済学が最終的に総合的な資本主義の解明を目指すならば、変容論もまた、ゆくゆくは資本主義全体のシステム的な変化を扱う必要がある。この段になれば、貨幣や資本といった原理論の個々の諸カテゴリの変容では済まない。景気循環ならば、資本主義全体の構造的特徴を示す現象になるが、それでも資本主義のあらゆる側面が景気循環に集約されるとまでは確言できない。とすれば、原理論のうちに展開される、変容する諸カテゴリがどのように関連し、資本主義の全体像を形作るかを考える必要がある。

これは例えば、貨幣概念が信用貨幣という形をとるとき、景気循環はどのように変容するか、といったような領域横断的な問題になる。これは非商品経済的な歴史的・制度的要因によっても左右される。つまり信用貨幣を成立させるような制度が原理論の外側から与えられているとき、その同じ制度が景気循環にはどう影響するか、といった具合である。しかし他方で、原理論の諸領域は、有機的な体系として、内的にも連関を持つ。小幡 [2012] 17, 18頁や238頁にも触れられているように、ある開口部が、原理論の内部の論理回路を通して、別の開口部に影響を与えることがありうる。変容論を総合社会科学の基礎理論に据えようとするなら、こうした変容の内的連関を明らかにし、構造変化の基層となるロジックを追究する必要があるだろう。

この内的連関を探る際に開口部を塞ぐ外的条件は、ほぼ具体的な歴史的・制度的要因と同一視されてきた⁷⁾。例えば、金鑄貨の流通といった具体的史実によって、貨幣概念を単一に絞り込むわけである。こうした歴史的史実の原理論体系への影響の検討を、何箇所かの開口部について実践していけば、構造的に変化する資本主義像が浮かび上がってくるであろう。しかし、こうして描かれる資本主義像の多様性は、その歴史的発展そのものでないにしても、それに片足を突っ込んでいるがゆえに、種々の問題を引き起こすように思われる。貨幣概念を金貨幣として具体的に据えたとき、原理論内部の体系的連関から、例えば激発性恐慌が論証されるとして、この激発性恐慌という景気循環の形態は、歴史的史実の説明なのか、それとも未だ原理的な概念に止まるのか。金貨幣を前提したという限りでは歴史的史実だが、激発性恐慌自体は貨幣素材が金でなくても論じうることは明らかであり、もっと抽象的な性格の概念のように解せ

る余地も残ろう。また、兌換制のような、物品貨幣と信用貨幣の双方の性質を帯びた歴史的制度は、それによる開口部の閉じられ方自体が、分析対象にならざるを得ない。

こうした不明確さを払拭するためには、とりもなおさず、原理的変容と歴史的発展を厳密に区別することが欠かせない。その区別に照らせば、開口部を規定する外的条件は、商品経済的論理で導かれはしないが、だからといって歴史的・制度的要因そのものでもないのである。商品経済的論理で導出されるのは商品貨幣という原基までだったとしても、そこから進んで「もしもそれが物品貨幣として実現されたら」と仮定することが理論的作業でなくなるわけではない。ありとあらゆる歴史性が様々に刻印された現実の金貨と、原理論の演繹的推論からその成立が可能的に示される物品貨幣は別物であり、したがってそれらを開口部に持ち込むことの効果も異なってくる。原理的な変容を歴史的発展の分析用具にしようとするなら、「if 物品貨幣」という外的条件の設定を、歴史的要因の原理論体系への直接的注入と峻別しなければならない。変容の内的連関は、その意味で純粹に理論的な展開として、原理論の範囲内で追究されうる。

実地調査してみないことには断定的なことは言えないが、このような変容の内的連関は、おそらく全ての開口部に備わるものではない。他のどの開口部とも内的連関を持たない孤立した開口部もあれば、他の複数の開口部に影響を与える開口部もある、といった違いが見えてくることが予想される。更に、内的連関の強度がそれぞれ異なっていたりすることも考えうる。とすれば、原理論内部の論理に即して、各開口部の重要度も駆々であることになる。変容の内的連関の解明は、このような諸開口部の整理に繋がっていく作業であり、結果として小幡 [2013] [2014] で展開された変容論自身を批判的に再検討することも必要になってくると考えられる。それによって、資本主義における非商品経済的諸要因の錯綜した作用を、まずは経済学の原理論の次元からある程度まで見通すことが可能になってこよう⁸⁾。

■段階論の理論

そのように開口部が整理され、種々の原理的な概念の変容が関連づけられてくると、各開口部の組み合わせに応じて、ひとまず原理的な資本主義像として、いくつかのパターンを組める。しかしそのような理論上の産物に、「○○資本主義」のようなラベルを貼り付けて整頓してみても、あまり意味はないと思われる。これは理屈というより、経済学の歴史が示すところであろう。事実、宇野の歴史理論における重商主義・自由主義・帝国主義といった段階規定も、現実の社会風潮を表す俗語として人口に膾炙していた表現に、社会科学としての意味づけを施したものである。そうした実際的な言説を棚に上げて、資本主義の種々のタイプだけを机上で論じようとしても、血の通った議論にはならず、現実分析の参照基準にはなり得ないのである。

この原理的な資本主義像は、複数パターンを示すものであっても、先にも述べたように、未だ歴史的・制度的要因を実装されてはいない。この時点での資本主義の多様性は、歴史的な多様性ではなく、あくまで原理的な多様性なのである。原理論内部の開口部の多様性からして、資本主義の原理的な全体像が、その個別概念のように2パターンに単純化されることは考え難い。ただ、そうした資本主義の原理的な多様性は、歴史的・制度的要因の多面性にそのまま対

応するわけではないのである。そしてこれを発展段階論へと昇華させるときにはじめて、単に開口部の閉鎖を仮構するのではなく、歴史的・制度的要因を加味した現実的分析が必要になってくる。ここでの歴史的・制度的要因としては、政治体制やイデオロギーの問題とともに、非資本主義地域の資本主義化といった、経済社会システム全体の転換に伴う世界的影響も考慮されなければならない。それらは、原理的に明らかにされた資本主義の変容を基準にしながら、現実における資本主義の歴史的典型を構築していくにあたって、不可欠な構成要素をなす。

歴史理論の再建のために、原理論レベルの変容を超越した、歴史的発展を捉える理論がもう一段必要になるのは、こうした理由からである。これが、理論で解けないという消極的理由で実証分析に丸投げするのとは異なる、本当の意味での「段階論の問題」である。原理論を変容論として作り直すということは、単一像は原理論、多様性は段階論という二分法を超えて、段階論で説かれるべき歴史とは何か、という根本問題に繋がっていくのである。こうして原理論と段階論を合わせて再構築していくことで、マルクス経済学の総合性は取り戻されていくことになる⁹⁾。この3つ目の点は、総合社会科学としてのマルクス経済学の立て直しにとって、最重要ポイントになる。先の2つも、このために遂行されるものと言っても過言ではない。

しかしこの再提起されるべき「段階論の問題」については、方法的にあまり見通しが立っているとは言えない。原理論レベルの変容の内的連関の解明を通じて、体系レベルの資本主義の原理的変容がもう少しクリアに説かれるようになってくれば、状況は変わるかもしれないが、現状原理論はそこまで行き着いていない。ただ、資本主義の歴史的発展の解明という課題自体には、マルクス経済学以外の立場からもかなり多くの取り組みがなされていることには、ここで注意が払われるべきであろう。そうした諸派の試みの多くは非主流派の経済学に属し、マルクス経済学とは異なる各々の手法で、現代資本主義を広い視野から俯瞰しようとしていると、門外漢ながら私は見ている。その中には、マルクス経済学における原理論に相当する領域は明確になくとも、実証研究の積み重ねから、社会構造を捉える一定の枠組みを練り上げ、資本主義の歴史的発展についての説明を成し遂げているものもある¹⁰⁾。

とすれば、マルクス経済学のこれからの段階論は、現状分析に基づく資本主義の歴史像を自身で彫琢していくとともに、個別テーマに分散した実証研究に満足せず、それらを資本主義の歴史的発展を描くものへと総括し、現代社会の構造的認識を深めようという課題を共有する、他の社会科学との対質が欠かせない。そこでは、マルクス経済学以外の観点から描き出される資本主義の歴史的発展のシナリオから学び取る姿勢も必要となつてこよう。歴史理論は、理論体系よりも常に豊富な現実から抽象して作られる。その性格ゆえ、歴史理論を超えた現実の動態は、理論枠組みに絶えざる変更の圧力を加える。そうした圧力に応じつつ、無限の細分化の弊を免れるためには、種々の歴史理論のいわば相互チェックは有効なのではないか。資本主義の段階をどう区分していくか、その段階の歴史的な位置付けをどう評価するかといった、歴史理論に共通する課題について、スクールを超えた議論を深めることで、多様に多様な現実を引きずり回されることへの抑止力が働く。

それと同時に、非主流派のうちにおける、マルクス経済学のオリジナリティが主張されねばな

らない。このとき、原理論体系の存在は、マルクス経済学の方法論的な独自性の少なくとも一角をなす。マルクス経済学の歴史理論は、具体的現実からの抽象によってのみ構築されるわけではない。原理論は、変容論的に展開されることで、歴史的発展そのものではないが、そのプロトタイプとなるべき、変容する資本主義像を示す。それは資本主義の歴史を構造的に捉えるための思考フレームワークを論理の力で規定し、歴史分析の基準として機能する。マルクス経済学は、その学問体系自身に、実証分析の過度の細分化への制御装置を内蔵しているのである¹¹⁾。

純粋資本主義を説く従来の原理論は、グローバリズムが席卷する現代の資本主義を捉えるにあたり、強すぎるリミッターとなり、マルクス経済学全体を機能麻痺に陥れた。変容論的アプローチは、歴史分析の基準として必要な論理性を担保しつつ、原理論のゆきすぎた硬直性を緩和させるための方法論である。それによって、マルクス経済学の歴史理論は、具体的な現実からボトムアップで構築される歴史像のほかに、原理的な変容論に照らして構想されうるもう一つの歴史像を併せ持つことになる。このように、体系的かつ構造的な基礎理論を持つマルクス経済学は、資本主義の歴史的発展を解明するための双方向的なチャンネルを備える。その2本のチャンネルが、社会科学としての総合性を最も広く、充実した形で実現するインフラとなるのである。その分作業量は増え、その遂行には相当な困難が予想される。しかしそれは、変わりゆくマルクス経済学の、今後の可能性の土壌でもある。

Abstract

In this article, we survey Michiaki Obata's recent three books as one coherent achievement, thereby examining his contributions to overhaul Marxian political economy in Japan. The three books are *The Critique of Methodology of Marxian Political Economy* (Ochanomizu-shobo, 2012), *The Critique of Theory of Value* (Kobundo, 2013) and *The Critique of Theory of Crisis* (University of Tokyo Press, 2014). In the three *Critiques*, Obata argues Marxian political economy is reaching its deadlock in our age of globalism, mainly focusing on Kozo Uno's development. For all inadequacy, we believe Uno's stages theory is an epoch-making fruit of establishing Marxian political economy as general social science, which can be essentially discriminated from the content of Karl Marx's *Capital*. We regard Obata's advance to its overall reform as a foundation for recovering loss of persuasiveness of Marxian political economy. Nevertheless, much work remains to be done: (1) theorising the transformation of business cycles, (2) designing historically transformative principles of political economy by distinguishing empirical factors from theoretical but extrinsic conditions, (3) reorganising stages theory to reinterpret historical diversity of capitalism. In order to tackle these issues, more effort must be devoted to theoretical and empirical research of Marxian political economy on the basis of abundant preceding studies.

Keywords: Marxian Political Economy, Methodology of Political Economy, Theory of Value, Theory of Crisis, Capitalism

- 1) 以下本文で論じる、宇野の経済学の方法は、様々な文脈で繰り返し説かれている。経済学の方法論を論じた宇野 [1962] 第 I 章および第 II 章、原理論を展開した宇野 [1964] 序論、経済政策の段階的發展を扱った宇野 [1971] 序論などを参照。それぞれの本で扱われるテーマごとに、力点は少しずつ異なり、しかも必ずしも本文で見るように截然と切り分けられるわけでもないが、ここではその意義を大つかみにすべく、敢えて枝葉を落とし、整理を試みたい。
- 2) 宇野 [1953] 序論参照。
- 3) 本稿は小幡 [2012] 第 I 部と第 III 部に焦点を当てる。第 II 部は、山口 [2006] で段階論に代わり提唱されている「類型論」を検討しているが、そこでは類型論がほぼ「全面的に否定し拒絶」されているように思われ、第 I 部や第 III 部とはやや位置づけを異にしている。山口氏と小幡氏の間で交わされたこの一連の論争については、伊藤 [2016] を参照。伊藤氏は、小幡氏の純粋資本主義批判に一定の理解を示しつつも、そのグローバリズム認識には否定的であり、あくまで宇野の段階論に基礎づけられた資本主義分析を主張している。このことは、逆に言えば、宇野の段階論の構成自体を問う小幡氏のグローバリズム論が、純粋資本主義的な原理論に懐疑的な立場にも通底するような、宇野派全般にわたる問題を提起していることを示していよう。
- 4) 近年の経済史研究には、更に視野を広げて、イギリス資本主義の起源を、東アジア経済との対比で相対化しようとする「グローバル・ヒストリー」と呼ばれる潮流がある (Pomeranz [2000], Sugihara [2003] 等)。Arrighi [2007] は、この「グローバル・ヒストリー」の見地を、独自に資本主義の歴史観に組み込み、現代を解釈しようとしている。
- 5) 宇野 [1969] 第 I 部第 6 章参照。
- 6) 江原 [2015] は、こうした問題意識を背景にしながら、価格機構論の再構築をベースに、変容論的アプローチを恐慌論に適用しようとしたものである。
- 7) 例えば小幡 [2012] 第 II 部第 4 章で主張される「原理論の直接適用」に従えば、外的条件と歴史的・制度的要因は区別なく開口部に作用することになろう。泉 [2014] も、小幡氏の変容論的アプローチをそのように解釈しているように思われる。
- 8) 『批判』三書に先立ち、原理論体系全体を概説した教科書 (小幡 [2009]) には、開口部と明記されている箇所が 9 つある (貨幣・資本・労働組織・賃金制度・絶対地代・恒久的土地改良・銀行間組織・債券市場・株式市場)。これに景気循環を加えると、全部で 10 箇所の開口部間の相互連関を考察する必要がある。単純計算でも、変容論的アプローチがいかに膨大な課題を残しているかが分かる。
- 9) ここで回復されるマルクス経済学の総合性は、経済決定主義的で陳腐化した「唯物史観」の限界を、マルクス経済学が乗り越えるためにも不可欠であろう。ただし、「唯物史観」が捉えようとした、社会構造全体の歴史的発展という課題自体は、容易に捨て去られるべきではない。資本主義の来し方行く末を、おしなべて「歴史的必然性」として説こうとすることと、経済構造を基底としながら、一定の歴史社会の段階を明らかにしようとすることは別である。後者のアプローチは、経済的要因と、その他の政治・社会・文化的要因との間の相互連関を排除するものではないし、資本主義社会の未来も予め運命づけられているわけではなく、現在の段階認識に根ざし、我々がどういふ社会を望むのかに規定されるという社会観を包含する。
- 10) Wallerstein [1980] や Arrighi [1994] に見られる覇権交替論は、超長期の現実の中からあるパターンを抽象し、資本主義の歴史的発展を跡付けたものとして、参照に値しよう。これら世界システム論の潮流は元々『資本論』からの強い影響下にあるが、ポスト・ケインズ派や制度派といった出自を異にするところからも、独自の歴史理論が提起されている。ポスト・ケインズ派の歴史理論としては、Minsky [1993] を嚆矢とした、金融の歴史的動態を中心としたものが特徴的である。制度派のうちには、Veblen [1899] に見られるような、「先祖返り atavism」を特徴とした歴史認識や、Commons [1924] の私的所有権制度の歴史的展開に着目した資本主義の発展段階論がある。

- 11) 日本の大学の経済学部において、「宇野理論」と並んで、特に戦後の経済史研究を牽引した「大塚史学」もまた、「局地的市場圏」論（大塚 [1956]）や「共同体の基礎理論」（大塚 [1955]）、「近代的人間類型」論（大塚 [1948]）といった概念を具備した、一個の理論であった。「大塚史学」においてどのように理論が実証研究と関わり、そのどこに限界があったかについての方法論的な省察は、ひろく経済学において、理論研究と実証研究とがどう関連づけ合ってゆくべきか考えるにあたり、有益な示唆を提供してくれよう。

参 考 文 献

- Arrighi, Giovanni [1994] *The Long Twentieth Century*, 土佐弘之監訳, 柄谷・境井・永田訳『長い20世紀』作品社, 2009年.
- Arrighi, Giovanni [2007] *Adam Smith in Beijing*, 中山智香子監訳, 平田・大槻・太田・山口・小川・和田・上野訳『北京のアダム・スミス』作品社, 2011年.
- Commons, John R. [1924] *Legal Foundations of Capitalism*, Transaction Publishers, 1995.
- Marx, Karl [1962] *Das Kapital*, Buch I, in *Marx-Engels Werke*, Bd. 23, Dietz Verlag.
- Minsky, Hyman [1993] “Schumpeter and Finance” in S. Biasco, A. Roncaglia and M. Salvati eds., *Market and Institutions in Economic Development*, Ch.7, St. Martin’s Press.
- Pomeranz, Kenneth [2000] *The Great Divergence*, 川北稔監訳, 鴻澤・石川・西村・岩名・松中・浅野・坂本・水野訳『大分岐』名古屋大学出版会, 2015年.
- Sugihara, Kaoru [2003] “The East Asian Path of Economic Development”, in G. Arrighi, T. Hamashita and M. Selden eds., *The Resurgence of East Asia*, Ch.3, Routledge.
- Veblen, Thorstein [1899] *The Theory of the Leisure Class*, 高哲男訳『有閑階級の理論』ちくま学芸文庫, 1998年.
- Wallerstein, Immanuel [1980] *The Modern World-System II*, 川北稔訳『近代世界システム1600-1750』名古屋大学出版会, 1993年.
- 泉 正樹 [2014] 「資本主義経済の分析方法についての覚書」『東北学院大学経済学論集』第182号.
- 宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』岩波文庫, 2010年.
- 宇野弘蔵 [1962] 『経済学方法論』東京大学出版会.
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波文庫, 2016年.
- 宇野弘蔵 [1969] 『マルクス経済学の諸問題』岩波書店.
- 宇野弘蔵 [1971] 『経済政策論』改訂版, 弘文堂.
- 伊藤 誠 [2016] 『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店.
- 江原 慶 [2015] 「資本主義的市場と恐慌の理論」東京大学博士論文.
- 大塚久雄 [1948] 「近代化の人間の基礎」『大塚久雄著作集』第8巻, 岩波書店, 1969年.
- 大塚久雄 [1955] 『共同体の基礎理論』岩波現代文庫, 2000年.
- 大塚久雄 [1956] 『欧州経済史』岩波現代文庫, 2001年.
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論』東京大学出版会.
- 小幡道昭 [2012] 『マルクス経済学方法論批判—変容論的アプローチ—』御茶の水書房.
- 小幡道昭 [2013] 『価値論批判』弘文堂.
- 小幡道昭 [2014] 『労働市場と景気循環—恐慌論批判—』東京大学出版会.
- 山口重克 [2006] 『類型論の諸問題』御茶の水書房.

(2016年10月29日 投稿)

(2017年1月5日 採用)

[東京大学大学院経済学研究科助教]